

ショートコメント vol.94 (2018年2月15日)

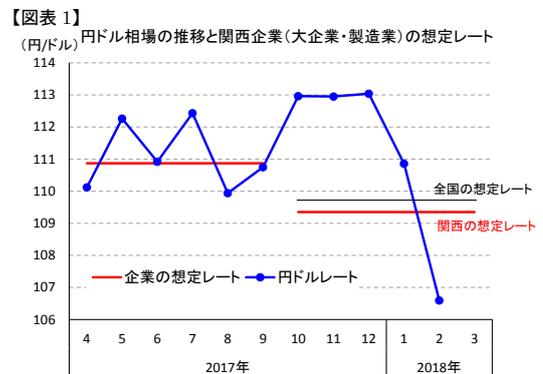
テーマ：「円安景気」の根底を揺さぶる円高の進行
～すでに企業の想定以上の円高水準に～

●企業による今年度下期の想定レートは109円台

米国の長期金利が急速に上昇し、世界的に株価の動向が不安定化する中、金融市場ではリスク回避の一環として、円を買う動きが進んでいる。

それに伴って円高が急進し、2月15日現在で1ドル=106円台となっている。これを一過性の動きとみるか、円高トレンドへの転換ととらえるかは見方が分かれており、ひとまずは市場の推移を見守る形となっている。

一方、足元の106円台の円高水準については、すでに企業による今年度下期の想定レートを超えており、今後の収益への影響も懸念される。日銀短観の昨年12月調査では、関西の大企業・製造業による今年度下期の想定レートは109.35円であり、その懸念は決して小さくない(図表1)。なお、全国の想定レートは109.66円であり、水準としては関西の方が手堅くなっている。



(出所)日銀大阪支店「近畿短観」などをもとに、リそな総研作成
※為替レートは月中平均。18年2月は2月15日のレート

●円高への転換による景気への影響

今次景気の動きをみる限り、為替レート、つまり円安環境による影響は非常に大きい。先日発表された17年10-12月期のGDP成長率では、消費が堅調に伸びるなど内需の動きも悪くはないが、今次景気のドライバーは間違いなく外需である。

輸出、企業の海外収益、インバウンド、株高など、景気に好影響を及ぼしている要素を挙げると、その背後では円安の影響が大きく働いている。これらの環境のもと、賃金の上昇や、その先の消費の本格回復が展望されつつあるのが、今の状況であろう。

逆にいえば、円安という条件がなくなれば、現在の好景気の構造が一気に崩れることが懸念される。特に関西は賃金の回復が遅れており、外需への依存度は全国以上に高いとみられる。円高が進むことで、輸出や企業業績、インバウンドに逆風が吹けば、景気の牽引役を失うことも否定できない。

足元の内需の動きは一見堅調であるが、例えば、設備投資は企業収益の好調が前提であり、個人消費も株高や気温要因などに押し上げられている部分が多い。手放しに良いとはいえないだけに、円安効果の剥落による悪影響が懸念されるどころである。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。